第１回　四日市市中小企業等振興審議会　質疑応答、意見交換部分議事録（要旨）

１．開催日時

令和８年８月６日（木）　午前９時～11 時

２．開催場所

四日市市役所６階 本部員会議室

３．出席者

（１）委員

区　分		氏　名	組織・役職等	備　　考
学識経験者	1	カトウ　タカヤ 加藤　貴也	三重大学地域イノベーション学研究科 准教授	
中小企業団体等の代表者	2	カタヤマ　タクヤ 片山　拓也	四日市商工会議所　副会頭	伊藤製油株式会社 代表取締役社長
	3※	サカガミ　カズヤ 坂上　和弥	楠町商工会　事務局長	
	4	ナカムラ　ゲン 中村　元	四日市機械器具工業協同組合　理事長	株式会社中村鉄工所 代表取締役社長
	5	イナガキ　カズミ 稲垣　和美	四日市商工会議所　女性部会長	株式会社稲藤 常務取締役
	6	イチオ　カオリ 一尾　香	一般社団法人三重県女性起業家コミュニティ wiz:　代表理事	
大企業、金融機関、教育機関その他関係機関の代表者	7	ハタ　エミ 秦　恵美	株式会社 ENEOS マテリアル 生産本部　四日市工場　事務副工場長	
	8※	ノロ　ヒロシ 野呂　寛	三十三銀行　営業本部　営業推進部 副部長　兼　地域振興課長	
	9	ヤマシタ　タカシ 山下　孝	連合三重三泗地域協議会　議長	キオクシア労働組合 四日市支部 執行委員長
	10	タニ　ノリヒコ 谷　徳彦	三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課　課長	
	11	イオチ　コウジ 伊大知　幸次	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 中部本部　地域・連携支援部長	

※委員は後述する立木直樹委員の代理、野呂寛委員は、野呂明弘委員の代理としてそれぞれ出席。

欠席（代理委員あり）

区　分	氏　名	組織・役職等	備　　考
中小企業団体等の代表者	ツイキ　ナオキ 立木　直樹	楠町商工会　会長	協栄土木株式会社 代表取締役
大企業、金融機関、教育機関その他関係機関の代表者	ノロ　アキヒロ 野呂　明弘	株式会社三十三銀行　営業本部 地区担当役員（北勢地区、愛岐地区 担当）	

欠席（代理委員なし）

区　分	氏　名	組織・役職等	備　　考
中小企業団体等の代表者	モリ　シュウヘイ 森　修平	四日市商店連合会　会長	株式会社紺文 代表取締役社長

（2）傍聴人

なし

4．議題

・「四日市市中小企業等振興戦略プラン」の骨子について

・「四日市市の中小企業を取り巻く現状と課題」について

・意見交換

5．議事要旨

「四日市市中小企業等振興戦略プラン」骨子の説明後、議事に入る

議題1　「四日市市中小企業等振興戦略プラン」の骨子について

意見なし

議題2　「四日市市の中小企業を取り巻く現状と課題」について

委員：

○四日市市の中小企業を取り巻く現状と課題を整理していただき、四日市市が抱える問題がよくわかった。

○3つの大きな課題として人手不足、賃上げ、後継者の事業承継を挙げているが、昨今、物価の上昇が中小企業、小規模事業者の最も大きな壁であると感じる。四日市市としてのデータはないか。

事務局：

○四日市市だけのデータはないが、三重県では、物価上昇に伴う価格の転嫁、価格への反映は、仕入れ価格上昇分の６割程度、人件費上昇分の５割程度しか価格に反映できていない状況である。

議題３　意見交換

委員：

○施策の体系図のイメージ図について、実施事業に書いているが、この会議の知見を基に、特に力を入れる事業を選定する、新たな事業を作るという意向でこの会を使う、意見を出すという方法か。

事務局：

○当審議会は、それらの点を整理する意味もある。本市では多くの事業をやってきた。今回の条例制定を踏まえて、これまでの事業の整理、それに伴って今後どのような点に力を入れていくべきかを含めて意見をいただきたい。

会長：

○資料３「四日市市の中小企業を取り巻く現状と課題」の資料についてだが、ブラッシュアップするのか。

○資料３「四日市市の中小企業を取り巻く現状と課題」というタイトルにしては、それに注目している内容が少ない。物価についても業種や企業の規模によって影響が違うため、もう少し深掘りする必要がある。その辺りいかがか。

事務局：

○資料３「四日市市の中小企業を取り巻く現状と課題」は、四日市市の産業の現状について共通認識を持ってほしいという意図で作成した。課題は、これが全てではなく、一般的にこのようであるという点から議論を深掘りする。あくまで参考事例として考えてほしい。

会長：

○「この課題も入れる必要がある」という点があれば、発言していただいた方が良いか。

事務局：

○現場や仕事で感じていることや、課題を色々出してもらい、可能な限りこのプランに反映できるようにする。

○それがメニューとして、体系図の実施事業に落とし込めるか考えたい。

会長：

○これが原案となっていく。この機会は、皆さんの声を反映するのに貴重な機会であり、是非とも意見いただければと考える。

事務局：

○今後、「生の声」ということで、アンケートを市内の企業に対して行い、それをデータとして次回提示する。意見の参考にしてほしい。

委員：

○労働組合での集まりでの話を聞くと、建設関係では人手不足が問題である。若手が入ってもやめてしまうということも聞いている。

○労働組合として、大企業に人件費が増えた分を価格に転嫁するように取り組んでいる。転嫁をしているケースもあるが不十分な所もあると聞いている。そのような点に取り組まないと、中小企業が我慢している状況があると、成長できない。人員の面でのフェアな状態を作る必要がある。

会長：

○地域で経済循環が途切れていると、大企業が価格転嫁を容認しても怖くてできない場合があると思われる。共通理解をどのように図るかについては、コミュニケーションの機会を確保する等の仕組みを作らないと、進まない話だと考える。

○人員の話でも小学校、中学校、高校、大学で、様々なキャリアパスがあるということを伝える必要がある。単純に進学するとなると偏った所に人が集まりやすくなる。プランには「教育観」や「連携」も入っており、具体的なものを作れば、より良くなると考える。

委員：

○資料２-２「四日市市中小企業等振興戦略プラン骨子(たたき台)」の５ページ目にある「３．戦略プランの計画期間」について、計画期間はこの先５年間であるが、体系図のイメージに記載がある具体的な点が５年後に実行、活性化していることを目指すのか確認したい。

○AI 等が普及している中で５年後をイメージして話をしていくのかという認識合わせをしたい。５年後は AI がより勢いを持ち、相当変化していると考える。その点を踏まえてどうするかを考える必要がある。何年後なのか、５年後なのかについて認識合わせをしたい。

事務局：

○このご時世、様々な技術の進化が目まぐるしく、極めて時流に乗るのが難しい。条例に「５年毎」という文言があるので、便宜上は５年としている。しかし、状況を踏まえて随時プランの見直しは考えていく。

会長：

○資料２-２「四日市市中小企業等振興戦略プラン骨子（たたき台）」の５ページ目にある「第３章　計画の基本的方向」について、５年後この地域がどのようにあるという認識が必要である。５年後にこれを目指すのであれば１年目にはこれをする必要があるという認識合わせをする必要がある。

○「とりあえず５年」とかではなく、何を皆さんと話し合うのかという点でビジョンは非常に大切である。資料としては、四日市市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に書かれている話だと考えるので、それも資料として必要だと考える。

事務局：

○資料２-２「四日市市中小企業等振興戦略プラン骨子（たたき台）」の５ページにあるように「総合計画」や、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が市の上位計画である。総合計画は 10 年の計画であり、昨年、５年の中間見直しをした。総合計画に基づいてまちづくりや子育て、仕事の人づくり、産業についてまとめた戦略がある。これが市の考え方のベースになってくる。目指すべき姿をたたき台として示したい。

会長：

○５年後に、この地域の生産年齢人口や労働人口、物価がこの程度になっているだろうという点で、どんな手を打っていく必要があるという話になると考える。その資料は次回必要になる。

委員：

○三泗地区に 100 程度の労働組合があるが、中小企業の労働組合にもアンケートを書いてもらえば、現場の声や働く側の方から見た声というものを有効に活かせると考える。フォーム等はすぐにできるのでぜひお願いする。

事務局：

○アンケートの業者選定について、この会を終えてすぐ取り掛かり、９月から 10 月頃にアンケートを集計して、11 月の第２回の審議会で提示する。

○業者選定は 1,000 者程度を想定しているが、協力いただければと考える。

会長：

○形式はフォームのようなものか。

事務局：

○回収率・回答率を上げられるようデジタルと、紙が必要な部分は紙でという形で併用する。

委員：

○商工会議所でも、物価高による価格転嫁の状況について、商工会議所内の中小・小規模企業の委員会で現在アンケートを取っている。8月末までの期限であり、8月にまとめて共有する。

委員：

○再確認であるが、本プランは計画後5年間で策定するということか。計画後、実行するのは5年目以降ということか。

事務局：

○プラン策定は今年度中に行う。今年度、今回を含めて3度審議会を予定しているが、最終的に最後の 1 月の審議会で最終案を固め、今年度中に戦略プランを策定する。戦略プランの施行が令和9年4月から5年間という想定である。

委員：

○価格転嫁や物価上昇は、中小企業・小規模企業で最も喫緊の課題であると認識している。県内の商工団体、経営機関との連絡調整会議では、課題として中東情勢の影響も踏まえた価格の上昇が挙がった。どのような施策で支援できるのかが、最も大きな課題と認識している。中小・小規模企業は価格転嫁の余力、吸収力が厳しい。最低賃金が上昇するという方針が出て、企業にとってはより厳しい状況にある。企業、商工団体から話を聞き、経営を持続するときに、コスト上昇が心を折る要素となるという点に危機感を覚えている。

○国が中小企業、小規模企業の支援をさらに強化するという方向性を出し、県も国の政策を活かして支援を強化するという考えを持っている。「稼ぐ力をつける」、「経営リテラシーを向上する」がキーワードになっている。支援として、商工団体や支援機関による伴走支援も重要である。DX についても、AX(AI の活用)という言葉も出てきており、5 年経てばどうなるか分からないという考えで取り組む必要がある。

○国の方でエッセンシャルサービス、地域の生活に必要な企業を支援するという考え方が出てきている。県としてもどのような支援をしていくか検討している。四日市市では「買い物難民」の発生は、三重県内の過疎中山間地域に比べれば喫緊の課題ではない。だが、5年先、10 年先の人口減少社会を見据え、課題感を持って検討してほしい。

○先月、県内の BCP の策定状況が全国平均よりも低いという話が出たが、県内の中小企業、小規模企業に限ると、全国2位と高い。個人的仮説だが、大企業と取引がある企業ほど危機感を持っていると考える。ただ、計画を作るリソースがない企業には支援を行う段階にある。BCP の策定は県としても支援していきたい。

委員：

○この審議会が来年の4月に向けて戦略プランを作り上げ、現場の生の声を確認したいとのことだが、100 ある組織の方々に我々がアンケートを取って持ち寄ることは可能か。

事務局：

○そのような情報を提供していただけるなら是非とも資料としてほしい。

会長：

○審議会の役割をもう少し共有できれば良い。ここで出た意見や情報を踏まえて 9 月に事務局側で作ってもらい、こちら側は意見や情報を出していくことが大事で、できたものに対して評価や審議を行う流れでというイメージで良いか。

事務局：

○そのような形で審議会の度にブラッシュアップを行い、第２回ではさらにアンケート結果等の情報を提供しながら、それに対して意見をいただく。１月の第３回に提示する最終案についても意見を伺う想定である。

会長：

○意見を集約した情報は、審議会の途中でも事務局に提供すれば次回に反映するのか。この場だと３回しかなく、途中でも提供していただければより良い会になると考える。

事務局：

○まとまった時点で提供していただければ、会議での意見の参考となるように共有する。

会長：

○出せるデータ、出せないデータはあると思うが、提供できるデータがあれば共有してほしい。団体でできることがあれば協力を願う。

委員：

○プランを５年間で実行し、推進するためには予算が必要だが、予算の確保は市役所で行うのか。投入した予算に対する効果の検証についても考えを聞きたい。

事務局：

○プランを作る中で、どのように達成度合いを見るかを合わせて議論、意見をいただきたい。来年度以降、皆さんの意見を伺いながら成果を出す中で、達成できているか、できていないかの意見をいただきたい。予算は、必要な部分はあげていき、意見をいただき足りない部分は拡充することも議論する。

委員：

○本審議会の今年度、５年間の進め方と目標を確認したい。アンケートで現場の声を集約し、次回までに出てくるということだが、委員の方もそれぞれの団体の声を集約できる立場である。重点的な箇所についての意見をできればと考える。

○起業、開業をする方や企業の中でリーダー的な形でプロジェクトに取り組む方と接している。起業したいという女性には様々な背景がある。人間関係や求められるパフォーマンスを果たせないという無力感から１人で起業したいという女性も存在する。一方、組織の中で働くことが適切であるという人もいる。働き方については様々なバリエーションを用意することで、力を発揮することにつながる。

○女性に求められる仕事の責任、家庭の責任、介護的な責任、子育ての責任は、まだ女性に求められているのが現状だと感じる。それらの責任を持つ前に仕事をやめる女性も多々存在する。経済的自立や精神的自立の支援をすることが、再就職や働きたい場所で働くことにつながる実感がある。継続的に数年以上の支援を求める。

○身近な社会課題を切実に感じて起業する女性も多いが、必要なリソースを見つけられない女性も多い。事業者が足りないところを女性起業家の事業で補うような連携も、事業の継続や自立、企業内でのリソースの効率化につながる。県のダイバーシティの事業等と連携することで更なる活性化につながる。

会長：

○話していただいたようなことが課題解決につながるプラン、具体的施策を考える必要がある。

○多様な働き方ができる所に人が集まる。DX 等で生産性が向上すると人が不要になる。地域の人が減ると元も子もない。多様な働き方ができるなどの地域の役割や、大企業の仕事を外に出して支えるなど、地域の経済循環を考える必要がある。

委員：

○私どもが取り組んでいる内容がほぼ盛り込まれているが、資料２-２「四日市市中小企業等振興戦略プラン骨子（たたき台)」の基本方針の番号は、重要順に並んでいるのか。例えば、「基本方針３　災害等による社会経済状況の急激な変化に対応する」はイメージだと１番下にある。本市でも一昨年、機構の施策を活用して簡易版の BCP 作成支援を行った。愛知県でもネットワーク会議を開催しており、機運の醸成の感がある。必ずしもイメージ図が重要順に並んでいるわけではないと考えるが、その辺りが気になった。

事務局：

○現時点で特段重要順に並べている意図はないが、今の意見を参考に改めて整理する。

委員：

○じばさんがなくなったが、代わりは考えているのか。

事務局：

○地場産業振興センターの販売所はなくなったが、老朽化を含めてこの秋に一旦改修される。リニューアルして、産業の拠点施設になる。施設の性質上、物販を行う予定はないが、スタートアップや市内産業の支援を行う新施設に代わる予定になっている。

会長：

○調査で四日市市はスタートアップの 2 割を占めているとのことだが、どのようなものかが重要である。市としてどのような内容の創業があった方が良いか、何であれば支援を行うかを考えることが重要である。今後補足してほしい。そのようなデータはあるか。

事務局：

○今はそのようなデータがなく、今後調べていく。

委員代理：

○普段、常務の野呂は北勢地区を回っており、支店のお客様（社長）と面談して「生の声」を聴いている。次回以降、情報を提供する。金融機関は昨今、資金供給だけでなくお客様の課題にどう向き合うかを考えている。目まぐるしく状況は変わり、常にヒアリングを行っている。そういった面も今後、情報を提供できればと考える。

委員：

○上位計画における KPI や、それとの整合性を判断する、各事業において検証する方法、情報はどのように提供するか。

事務局：

○上位計画に KPI があり、産業の部分がベースになる。中小企業の様々な施策に設けられるかは難しく、検討中である。大企業と違い、市全体の指標への影響を数字では測れない部分がある。総合計画の部分は次回、案を提示する。

委員：

○自分がいる業界には、知の部分と技の部分があるが、労働は AI が発達しても人が必要である。四日市市は製造業が多く、そのような層は必要となる。四日市市に働きに来る人と中小企業、スタートアップが連携する仕組みが必要となる。

会長：

○中小企業がコンビナートを支えている。企業誘致をしていく上でも地域で活躍でき、経済が回っていることを理解してもらうことが必要である。

○四日市市には工業高校が２つあるが、どのような人材を戦略的に作り、価値のある仕事を教育していくかが求められる。海外でも、例えば地域で航空産業を維持するには、どのような人が将来何人ずついればいいかを地域で把握している。企業から工業高校のような所に設備投資も行われている。設備投資が人を呼ぶというサイクルもできている。四日市市もそれができる街であり、反映されると良い。

委員：

○そのような人材を子どもの頃から育てていくことが、労働人口を創出することに役立つ。

○引きこもりや不登校の若者が増えている。勉強が得意ではない子が、働き口に合わず、職を転々とするケースも無視できないということを聞いた。良い人を選ぶのではなく、今まで選ばなかった人を土俵に乗せる施策も必要である。教育格差でよいルートに進めなかった人も支援の対象にする必要がある。

会長：

○多様な働き方ができる時代になっているが、普通に就職というイメージで苦労されていると思う。マッチングも重要であり、地域の人的リソースが地域で活躍する場を作ることも求められる。そのような意見も反映できれば良い。

委員代理：

○楠町商工会は、コンビナートの協力会社が会員に多く、製造と建設で約半分を占めるが、資格を持った子が欲しいとなると、より人材不足となる。進学となると名古屋に流出し、帰らないことも多い。

○商工会としても企業と学生の交流の場を設けているが、人口減少や高齢化が進んでおり、廃業で５件ずつ程、商工会を脱退している。まちづくりにもつながるが、楠町に定住してもらわないと、商工会の存続も怪しい。

○商工会の会員の多くは財政基盤が弱く、物価高騰はダイレクトに事業の存続にかかわる。小規模事業を救う施策も盛り込んでほしい。

会長：

○調査にもあるが、四日市市は産業が順調な中で、事業をたたむ所には支援が必要である。